第１回目からの続き

令和４年度

養父市公営企業審議会資料

（第１回）

令和４年12月２日（金）

まち整備部　上下水道課

７．　水道事業の経営状況　　……　22

８．　下水道事業の経営状況　　……　28

養父市イメージキャラクター
やっぷー

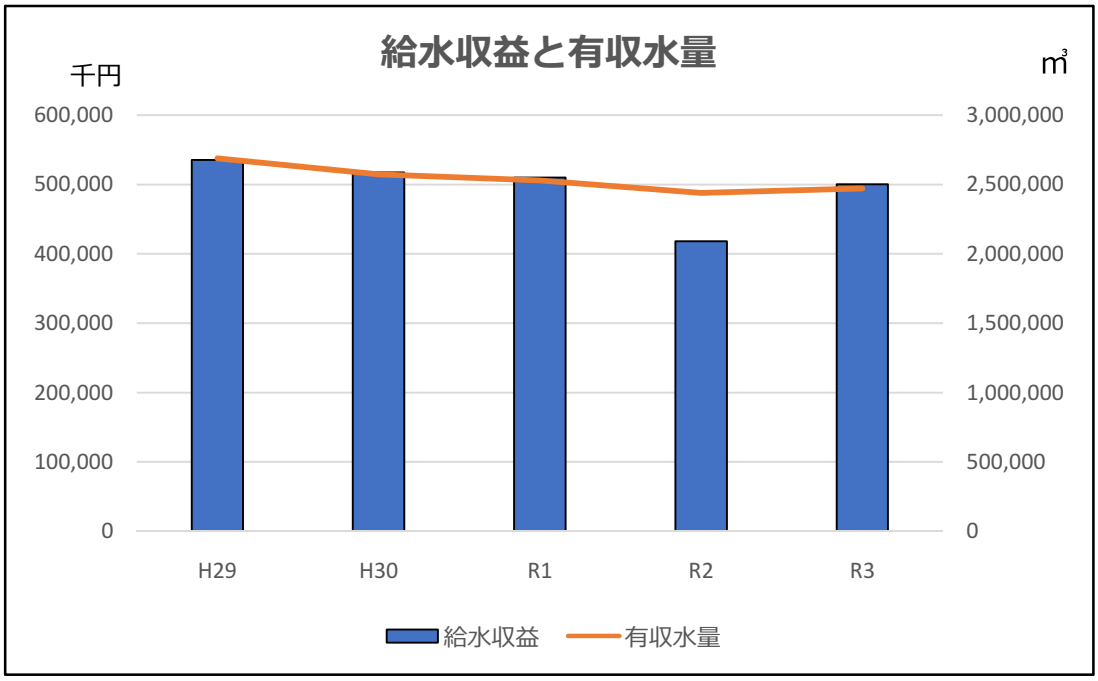
7. 水道事業の経営状況

7-1 水道事業の決算状況①

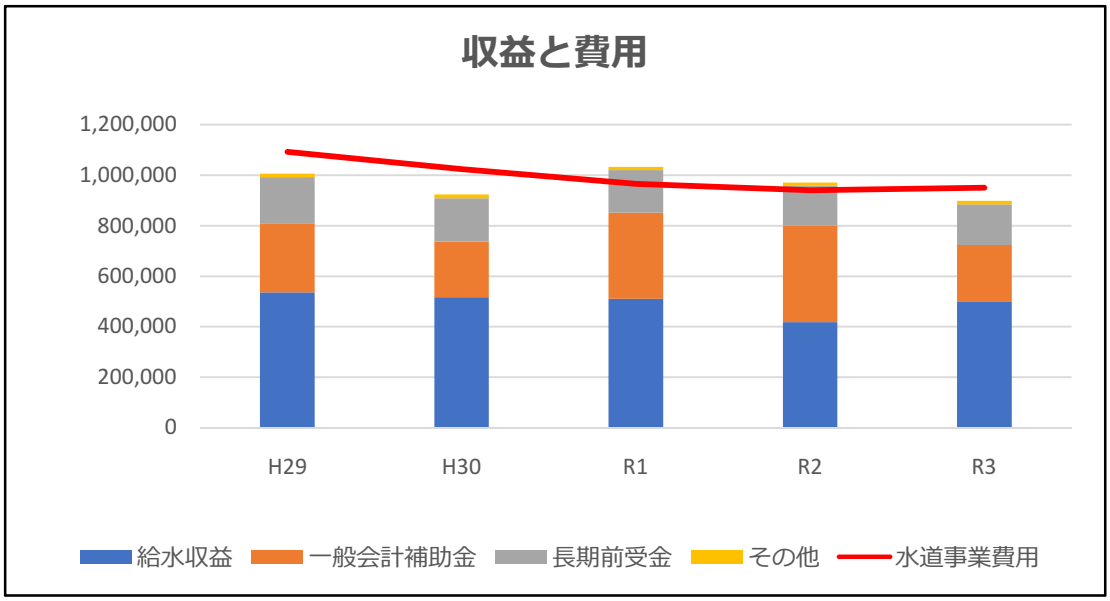
（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経営指標	給水人口（人）	24,311	23,505	23,082	22,631	22,172
	有収水量（㎥）	2,687,877	2,572,223	2,528,259	2,438,635	2,470,059
	経常収支比率	92.2	90.2	107.0	103.2	94.5
	料金回収率	59.0	60.8	64.1	53.6	63.5
	給水原価	377.46	331.06	314.83	320.34	319.00
	供給単価	199.24	201.23	201.77	171.54	202.60
損益の状況	営業収益	537,794	519,807	512,811	420,697	505,621
	給水収益	535,529	517,613	510,130	418,314	500,445
	営業費用	978,302	931,906	887,653	862,133	886,590
	減価償却費	748,996	710,250	661,110	636,260	597,769
	営業外収益	468,923	403,556	519,692	549,352	392,136
	補助金	272,022	219,470	340,840	381,586	222,583
	長期前受金	184,626	171,962	169,159	158,735	161,786
	営業外費用	113,879	92,001	77,725	78,052	63,485
	支払利息	113,867	91,970	77,544	68,576	63,468
	特別利益	0	0	595	0	0
	特別損失	101,117	45,524	32,523	776	920
	当年度純利益	△ 186,582	△ 146,068	35,196	29,087	△ 53,238
	前年度繰越利益剰余金	617,797	431,215	285,147	320,344	349,431
	当年度未処分利益剰余金	431,215	285,147	320,344	349,431	296,193
貸借の状況	固定資産	11,125,960	10,575,897	10,100,957	9,829,786	9,321,818
	流動資産	973,699	1,054,780	1,201,154	1,552,256	1,701,198
	現金預金	884,646	962,896	1,019,351	1,433,348	1,607,827
	未収金	84,881	88,123	178,095	115,124	89,009
	資産合計	12,099,659	11,630,676	11,302,111	11,382,042	11,023,016
	固定負債	4,963,293	4,359,898	3,906,160	3,964,801	3,795,587
	企業債	4,963,293	4,359,898	3,906,160	3,964,801	3,795,587
	流動負債	499,577	467,537	523,557	531,293	424,388
	繰延収益	2,776,138	2,604,877	2,465,071	2,317,836	2,168,784
	負債合計	8,239,008	7,432,312	6,894,789	6,813,930	6,388,760
	資本金	3,198,299	3,682,081	3,855,843	3,987,545	4,106,927
	剰余金	662,351	516,283	551,480	580,567	527,329
	資本合計	3,860,650	4,198,365	4,407,322	4,568,112	4,634,256
	負債・資本合計	12,099,659	11,630,676	11,302,111	11,382,042	11,023,016
起債の状況	企業債発行額	38,400	160,300	177,800	374,300	156,600
	企業債償還額	1,268,607	823,211	657,669	337,613	315,659
	年度末残高	5,386,553	4,723,642	4,243,773	4,280,460	4,121,401

7-2 水道事業の決算状況②



給水収益は平成29年度から５年間で6.6%減少している。
有収水量については５年間で8.1%減少しており、給水人口の減（△8.8%）とほぼ同じ減少率である。
今後人口減少がさらに進むと給水収益への影響も大きくなり、さらに苦しい経営を余儀なくされる。



令和元年度から一般会計補助金を基準額全額繰り入れることとなったため、令和元年度及び令和２年度は黒字となった、令和３年度は監視装置の更新に係る資産減耗費の増加により赤字となった。
今後は一般会計補助金の基準額の減少が顕著となり、赤字になりやすい体質となることが予想される。

7-3　水道事業将来見通し①

（単位：百万円）

			前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的収支	収益	（1）料金収入	500	495	488	481	474	468	461	455	448	442	436
		（2）一般会計補助金	226	24	280	132	103	63	48	36	42	32	47
		（3）その他	172	148	144	136	126	119	112	96	90	88	79
		合計	898	667	912	749	703	650	621	587	580	562	567
	費用	（1）維持管理費	216	224	256	226	226	223	223	225	223	224	224
		（2）資本費	734	625	581	528	497	471	449	414	411	403	386
		合計	950	850	963	755	725	695	674	640	635	628	611
	収支差引		△ 52	△ 183	△ 51	△ 6	△ 22	△ 45	△ 53	△ 53	△ 55	△ 66	△ 44
資本的収支	収入	（1）地方債	157	207	19	62	254	146	360	379	392	360	395
		（2）一般会計出資金	119	120	1,044	77	66	55	55	45	46	44	41
		（3）国県補助金	13			5	36	22					
		合計	289	327	1,063	144	356	223	415	424	438	404	436
	支出	（1）建設改良費	179	220	36	68	300	172	400	419	432	400	435
		（2）地方債償還金	316	326	1,251	266	250	235	226	197	182	163	152
		合計	495	546	1,287	334	550	407	626	616	614	563	587
	収支不足額		△ 206	△ 219	△ 224	△ 190	△ 194	△ 184	△ 211	△ 192	△ 176	△ 159	△ 151
地方債残高			4,121	4,002	2,770	2,566	2,570	2,481	2,615	2,797	3,007	3,204	3,447

※　収益的収支：施設の運転・管理など、事業を運営するための経費とその財源
※　資本的収支：施設を建設・整備するための経費とその財源　（令和９年度より４億円/年の更新費を計上）
※　資本費：減価償却費と支払利息

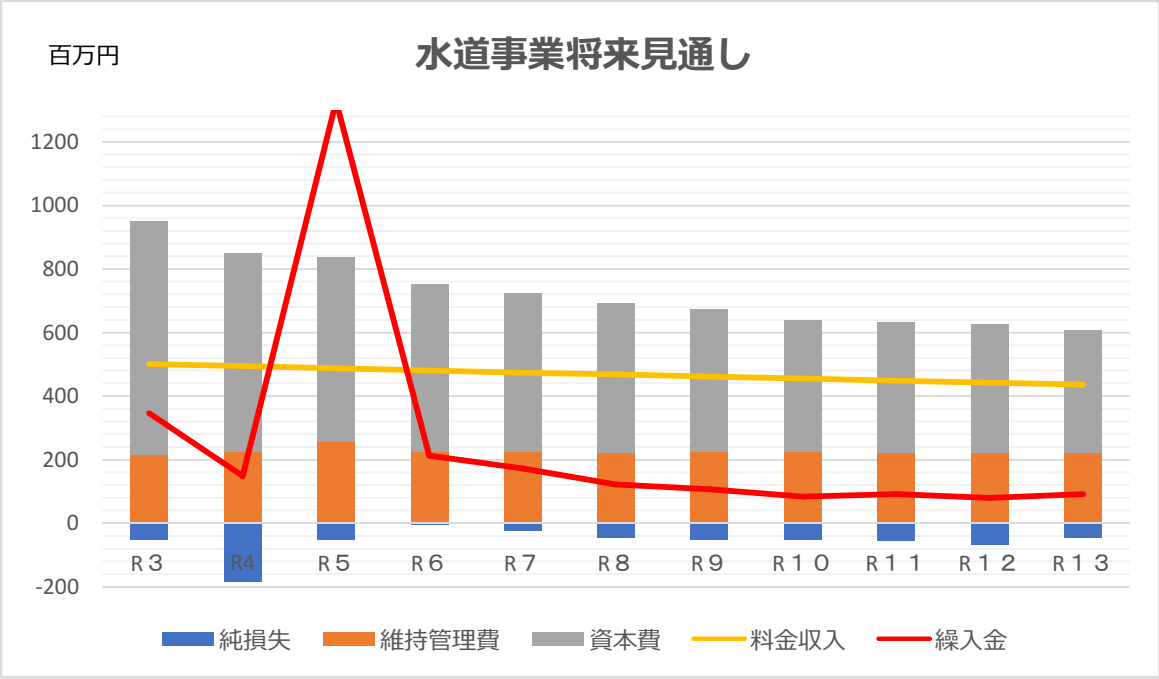
○一般会計からの繰入金（補助金及び出資金）

	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基準内繰入金	345	147	272	212	172	121	106	84	91	79	91
基準外繰入金	0	0	1,055	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	345	147	1,327	212	172	121	106	84	91	79	91

○元利償還金

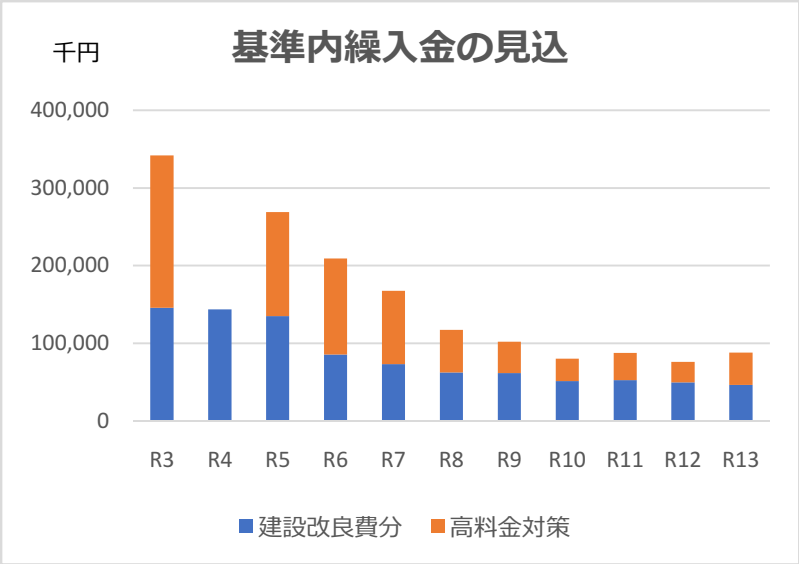
	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
元利償還金	379	384	1304	294	276	259	253	228	217	202	188

7-4 水道事業将来見通し②

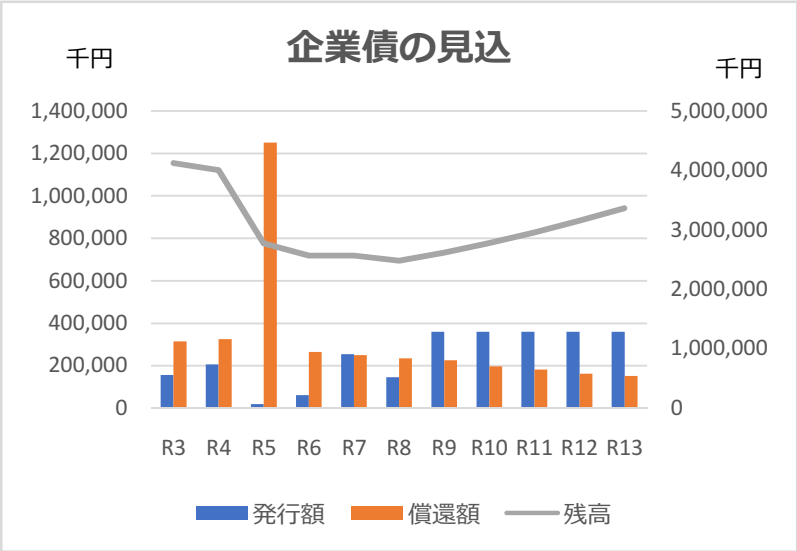


料金収入は10年間で約12.8%、繰入金は約78%減少する見込みである。
減価償却費などの資本費については減少傾向であるものの、基準内繰入金の減少が大きくそれを上回っており、今後10年間は毎年赤字決算となる見込み。

7-5 水道事業将来見通し③



今後の基準内繰入金については、令和12年度までは減価償却等資本費の減少が進み高料金対策分が減収する見込みである。



令和５年度に財政主導で930百万円の繰上償還を実施予定であり、一旦残高が大きく下がる。

しかしながら令和９年度から毎年４億円の更新財源として企業債を発行する予定であり、再び残高は増加する。

※　発行額と償還額については向かって左側の金額、
企業債残高については向かって右側の金額を参照。

7-6 経営改善の取組

1　施設の統廃合

人口減少による使用水量の減少等を鑑み、より効率的な運営を目指し施設の統廃合事業を実施している。

近年実施した統合事業

１．関宮中部・関宮西部・・・令和２年度終了（事業費　232,511千円）
２．関宮西部・熊次・・・・・令和２年度終了（事業費　91,738千円）
３．上網場・小佐・・・・・・令和４年度終了（事業費　261,010千円）

これらの実施により、施設の更新に係る経費を約５千万円及び休止施設の年間維持経費約２百万円／年を軽減

今後実施予定の統廃合事業

１．建屋上・建屋下　令和６年度～令和８年度予定

統廃合事業により更新経費を約5.6千万円軽減するとともに、休止施設の年間維持経費を約1.5百万円／年軽減できる。

2　繰上償還の実施

財政主導により企業債の繰上償還を実施。利息負担の軽減を図る。

平成29年度から令和元年度にかけて総額約14億円の繰上償還を実施した。
財源は基準外繰入金を一般会計より繰り入れて実施、これにより１億２千万円の利息負担が軽減された。
令和５年度にも同様に繰上償還を実施予定、財源は前回同様基準外繰入金を繰り入れて実施する。
繰上償還額は約９億３千万円で将来の利息負担１億２千万円を軽減できる。

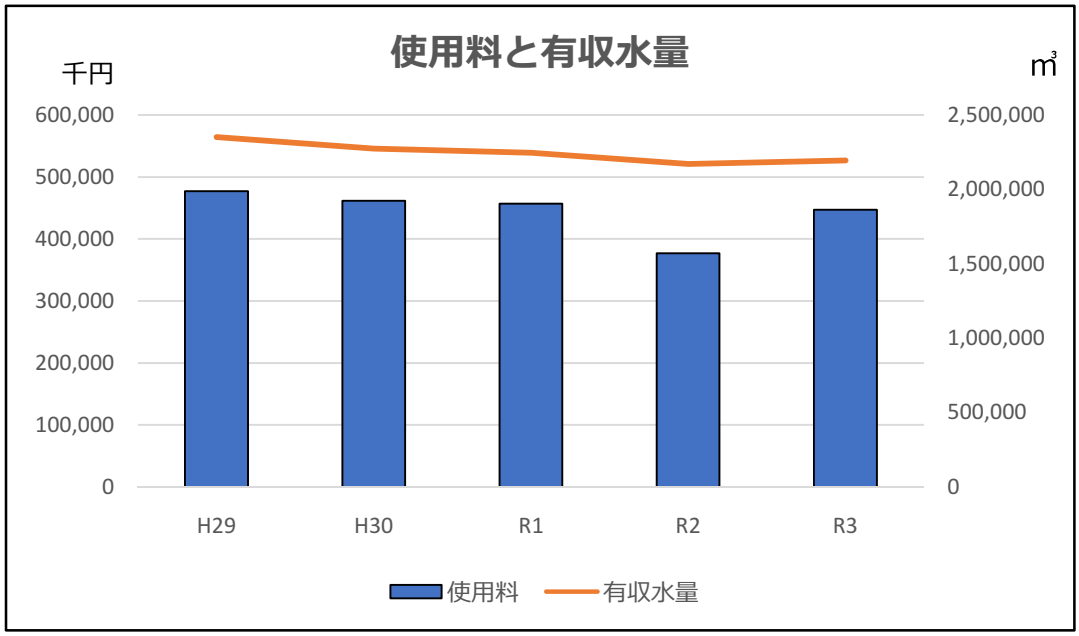
8. 下水道事業の経営状況

8-1 下水道事業の決算状況①

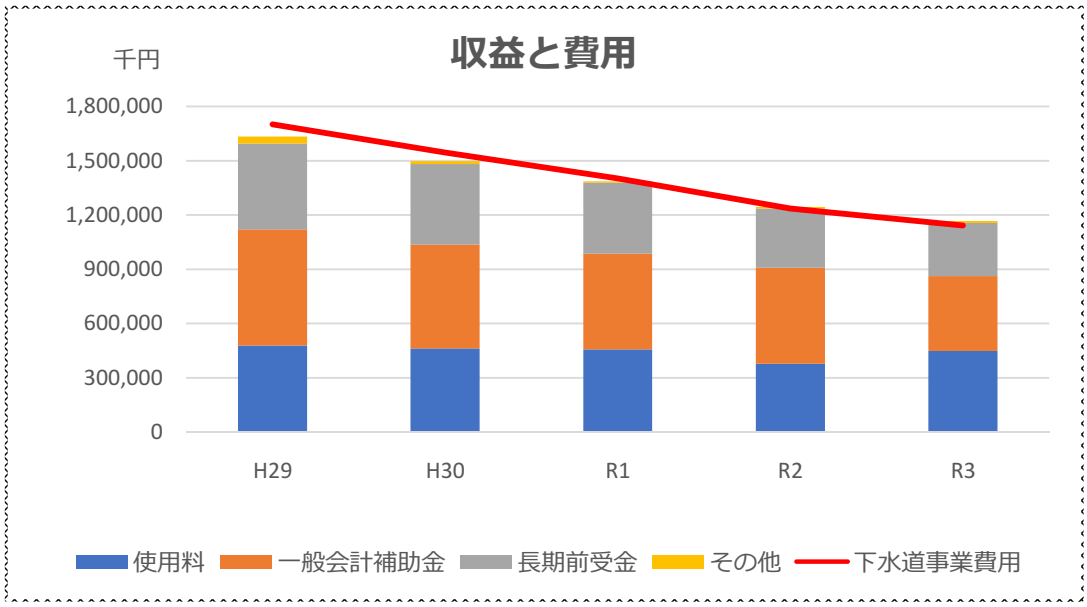
（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経営指標	接続人口(人)	22,009	21,565	21,259	20,893	20,527
	有収水量（㎥）	2,351,997	2,275,397	2,247,323	2,172,042	2,195,385
	経常収支比率	96.4	96.9	98.8	100.8	102.3
	経費回収率	39.4	42.2	45.3	41.9	52.9
	処理原価	514.66	481.28	449.42	414.02	385.16
	使用料単価	202.82	202.86	203.45	173.63	203.68
損益の状況	営業収益	477,243	461,678	458,421	377,267	447,190
	使用料	477,043	461,583	457,212	377,133	447,156
	営業費用	1,491,729	1,362,163	1,238,965	1,082,516	1,012,428
	減価償却費	1,143,679	1,070,579	949,713	803,354	721,597
	営業外収益	1,156,463	1,036,180	926,947	867,737	718,952
	補助金	673,560	580,337	528,373	530,679	420,362
	長期前受金	474,676	446,262	392,748	328,147	293,530
	営業外費用	202,796	182,879	163,778	152,834	127,120
	支払利息	200,495	182,373	163,763	144,912	126,670
	特別損失	7,812	1,895	377	954	2,029
	当年度純利益	△ 68,631	△ 49,080	△ 17,752	8,701	24,565
	前年度繰越利益剰余金	△ 37,350	△ 105,981	△ 155,061	△ 172,813	△ 164,112
	当年度未処分利益剰余金	△ 105,981	△ 155,061	△ 172,813	△ 164,112	△ 139,547
貸借の状況	固定資産	23,365,033	22,416,087	21,673,434	21,056,665	20,633,704
	流動資産	273,097	197,347	185,570	261,115	491,284
	現金預金	160,052	95,091	65,293	143,601	368,220
	未収金	113,045	102,255	120,277	117,514	123,064
	資産合計	23,638,130	22,613,434	21,859,004	21,317,780	21,124,988
	固定負債	8,006,766	7,216,961	6,444,518	5,999,012	5,692,437
	企業債	8,006,766	7,216,961	6,444,518	5,999,012	5,692,437
	流動負債	1,048,753	987,791	1,001,352	1,014,797	1,121,758
	繰延収益	9,101,136	8,707,299	8,417,251	8,178,886	8,038,188
	負債合計	18,156,655	16,912,051	15,863,121	15,192,695	14,852,383
	資本金	5,166,981	5,435,672	5,748,220	5,868,722	5,991,676
	剰余金	314,495	265,414	247,662	256,363	280,928
	資本合計	5,481,475	5,701,087	5,995,883	6,125,085	6,272,605
	負債・資本合計	23,638,130	22,613,137	21,859,004	21,317,780	21,124,988
起債の状況	企業債発行額	80,000	60,000	109,700	460,900	588,400
	企業債償還額	807,346	827,692	849,805	882,142	906,407
	年度末残高	8,834,458	8,066,766	7,326,661	6,905,418	6,587,412

8-2 下水道事業の決算状況②



給水収益は平成29年度から５年間で6.3%減少し、有収水量については５年間で6.6%減少している。基本的に水道メーターの数値を使って使用料の計算を行っているため、傾向は水道の状況と同じである。今後人口減少がさらに進むと苦しい経営を余儀なくされる。



平成29年度から３年間赤字決算が続いたが、近年は黒字決算となっている。

統合事業の影響により減価償却費が大きく減少しているのが要因であるが、統合事業が一段落したため今後はその影響も落ち着いてくると予想される。

8-3 下水道事業将来見通し①

（単位：百万円）

			前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的収支	収益	（1）使用料収入	447	432	427	421	416	411	405	400	395	390	385
		（2）一般会計補助金	415	384	398	376	366	363	369	379	398	414	421
		（3）その他	304	304	315	315	314	312	317	322	342	360	378
		合計	1,166	1,120	1,140	1,112	1,096	1,086	1,091	1,101	1,135	1,164	1,184
	費用	（1）維持管理費	291	315	343	316	317	314	315	316	317	318	319
		（2）資本費	849	813	808	811	793	773	771	775	806	839	874
		合計	1,140	1,128	1,151	1,127	1,109	1,086	1,085	1,090	1,123	1,158	1,192
	収支差引		26	△ 8	△ 11	△ 15	△ 13	△ 0	6	11	12	6	△ 8
資本的収支	収入	（1）地方債	588	618	633	558	495	456	338	460	366	362	360
		（2）一般会計出資金	123	126	127	128	129	119	103	88	53	17	9
		（3）国県補助金	168	154	206	131	100	100	100	350	350	350	350
		合計	879	898	966	817	724	675	541	898	769	729	719
	支出	（1）建設改良費	338	358	404	302	237	258	258	757	731	731	731
		（2）地方債償還金	906	895	889	888	884	843	750	650	540	418	403
		合計	1,244	1,253	1,293	1,190	1,121	1,101	1,008	1,407	1,271	1,149	1,134
	収支不足額		△ 365	△ 355	△ 327	△ 373	△ 397	△ 426	△ 467	△ 509	△ 502	△ 420	△ 415
地方債残高			6,587	6,310	6,054	5,724	5,335	4,948	4,536	4,346	4,172	4,116	4,073

※　収益的収支：施設の運転・管理など、事業を運営するための経費とその財源
※　資本的収支：施設を建設・整備するための経費とその財源（令和９年度までは２億円/年、令和10年度から７億円/年の更新費用を計上している。）
※　資本費：減価償却費と支払利息

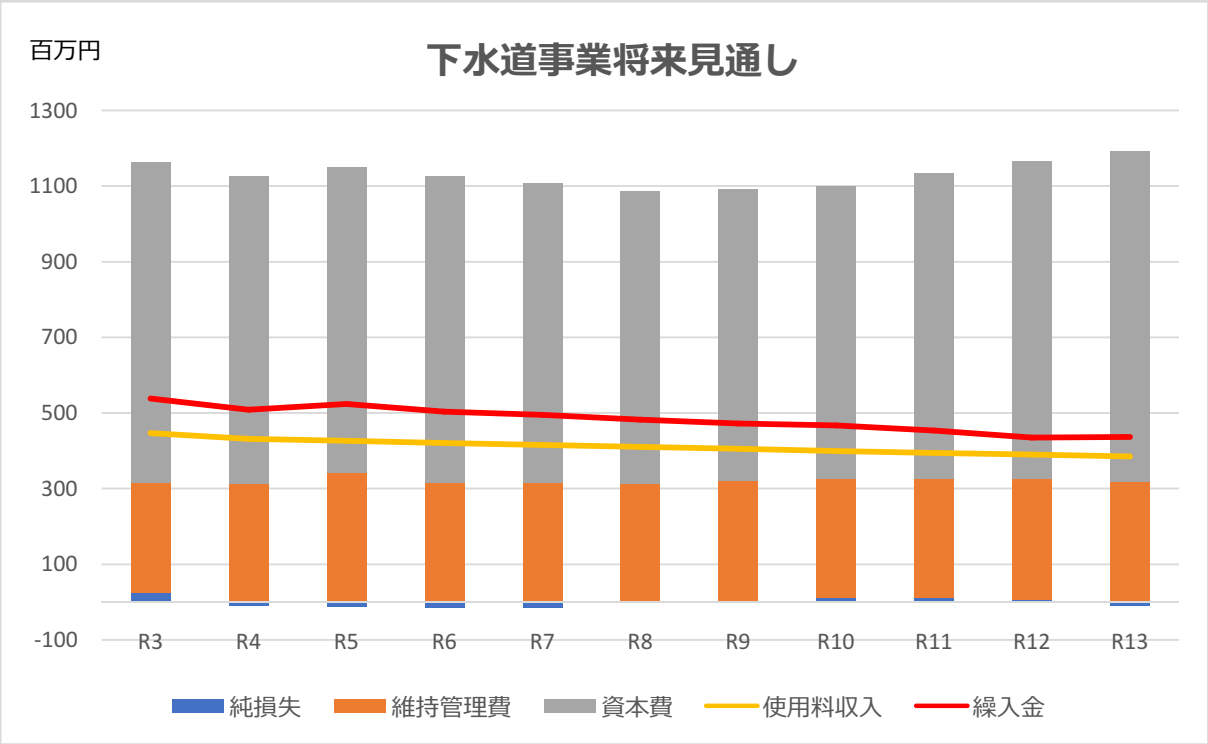
○一般会計からの繰入金（補助金及び出資金）

	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基準内繰入金	538	510	525	504	495	482	472	467	451	431	430
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	538	510	525	504	495	482	472	467	451	431	430

○元利償還金

	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
元利償還金	1,034	1,006	983	967	948	895	794	689	579	458	446

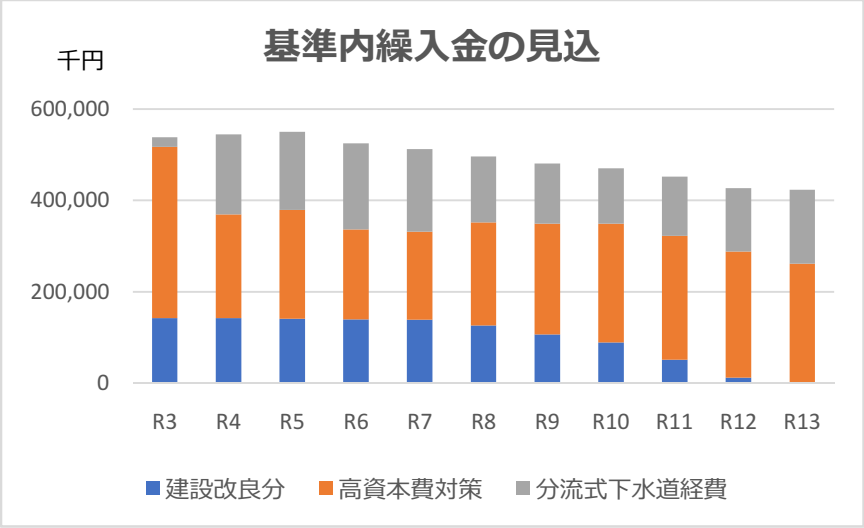
8-4 下水道事業将来見通し②



使用料収入は10年間で約13.8%減少する見込みであり、歳出見込では７億円の更新の影響により資本費が令和10年度より増加傾向となる。しかしながら、令和13年度までの10年間は大きな赤字とはならない見込みである。

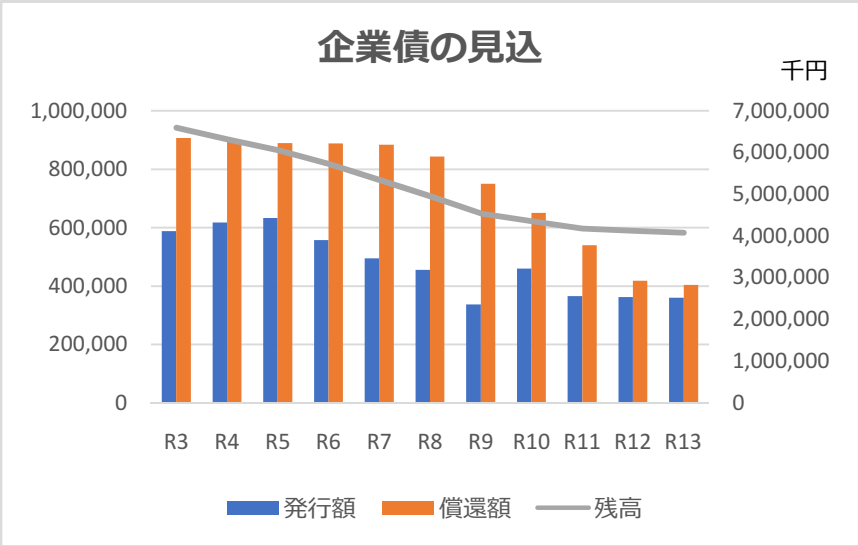
　それ以降については資本費の増加が大きくなり、現行の使用料収入では毎年赤字を計上する可能性がある。

8-5 下水道事業将来見通し③



今後繰入対象の起債償還が進むことにより建設改良分の繰入金が消失する見込みである。

しかしながら一定の金額は確保できており、水道のように全体で大きく減少することは無い。



令和10年度から年７億円の更新費用を見込んであり、その財源として年間約３億５千万円の企業債の発行を見込んでいる。

更新費用の企業債以外の３億５千万円は国庫補助金を充当

※　発行額と償還額については向かって左側の金額、
企業債残高については向かって右側の金額を参照。

8-6 経営改善の取組

1　施設の統廃合

人口減少による汚水量の減少等を鑑み、より効率的な運営を目指し施設の統廃合事業を実施している。

近年実施した統廃合事業

１．熊次・ハチ高原・・・・令和２年度終了（事業費　210,318千円）
２．伊佐・浅間、円山台・・令和２年度終了（事業費　103,059千円）
３．口大屋・宮垣・・・・・令和３年度終了（事業費　67,279千円）
４．米地・奥米地・・・・・令和４年度終了（事業費　94,672千円）
５．大屋・西谷・・・・・・令和４年度終了（事業費　102,963千円）

これらの実施により、施設の更新に係る経費を約１億２千万円及び休止施設の年間維持経費約4.5百万円／年を軽減

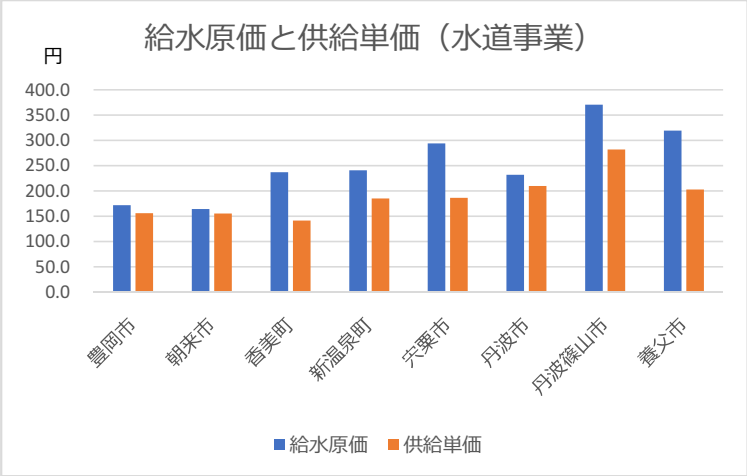
追加資料

水道事業

（円．％）

	給水原価 A	供給単価 B	B/A
豊岡市	172.2	156.1	90.6
朝来市	164.0	155.5	94.8
香美町	237.2	141.7	59.8
新温泉町	240.8	185.4	77.0
宍粟市	293.6	186.6	63.6
丹波市	231.9	209.6	90.4
丹波篠山市	370.2	282.0	76.2
養父市	319.0	202.6	63.5

令和3年度地方公営企業決算状況調査の数値より試算



給水原価＝有収水量１㎥あたりの費用

給水原価＝（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入額）／有収水量

供給単価＝有収水量１㎥あたりの給水収益

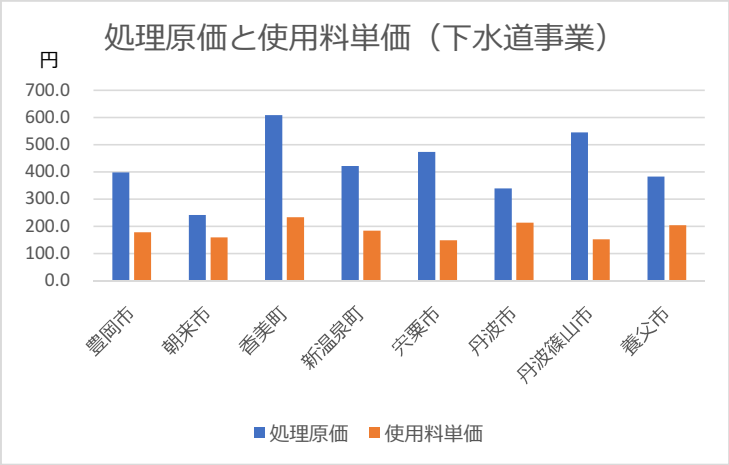
供給単価＝料金収入／有収水量

下水道事業

（円．％）

	処理原価 A	使用料単価 B	B/A
豊岡市	397.8	177.3	44.6
朝来市	240.8	158.4	65.8
香美町	608.3	233.0	38.3
新温泉町	421.5	183.1	43.4
宍粟市	473.1	148.0	31.3
丹波市	339.0	213.0	62.8
丹波篠山市	544.5	151.2	27.8
養父市	382.6	203.8	53.3

令和3年度地方公営企業決算状況調査の数値より試算
（コミュニティプラント除く）



処理原価＝有収水量１㎥あたりの費用

処理原価＝（経常費用－長期前受金戻入額）／有収水量

使用料単価＝有収水量１㎥あたりの使用料収入

使用料単価＝使用料収入／有収水量

令和４年度

養父市公営企業審議会資料

（第２回）

令和４年12月23日（金）

まち整備部 上下水道課

令和3年度口径別使用水量内訳

水道メーターの各口径ごとに1か月の使用水量を段階別に分け、
1年間の調定件数と調定金額を表しています。
※赤色で示しているのが各口径で最も大きい数値です。

全体

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	49,775	35,134	23,221	9,581	3,643	1,479	664	382	236	192	1,366	125,673
調定金額（円/年）	91,072,160	100,623,040	110,266,860	65,324,240	33,103,780	16,757,930	9,231,000	6,356,690	4,644,630	4,336,420	108,045,050	549,761,800

13ｍｍ

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	46,624	33,914	22,205	8,939	3,254	1,189	444	197	77	60	197	117,100
調定金額（円/年）	79,196,590	94,531,450	103,455,620	59,476,430	28,518,670	12,870,860	5,751,880	2,954,520	1,331,640	1,151,500	7,094,050	396,333,210

20ｍｍ

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	2,168	795	622	388	209	129	98	57	58	38	104	4,666
調定金額（円/年）	5,803,650	2,965,440	3,493,440	3,003,080	2,047,920	1,533,610	1,375,330	921,850	1,055,800	770,620	3,930,820	26,901,560

25ｍｍ

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	751	285	291	147	103	124	72	80	50	43	300	2,246
調定金額（円/年）	3,254,740	1,300,850	1,859,840	1,235,480	1,076,900	1,608,910	1,056,360	1,342,540	943,010	903,740	14,798,890	29,381,260

40ｍｍ

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	196	105	73	90	60	25	39	33	36	34	357	1,048
調定金額（円/年）	2,129,760	1,149,750	884,660	1,257,740	960,960	456,790	788,050	735,130	880,400	892,620	24,452,750	34,588,610

50ｍｍ

使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	30	30	26	14	7	10	11	14	14	10	306	472
調定金額（円/年）	468,240	492,900	427,180	241,920	134,030	213,720	259,380	360,070	389,950	298,170	39,186,100	42,471,660

75ｍｍ

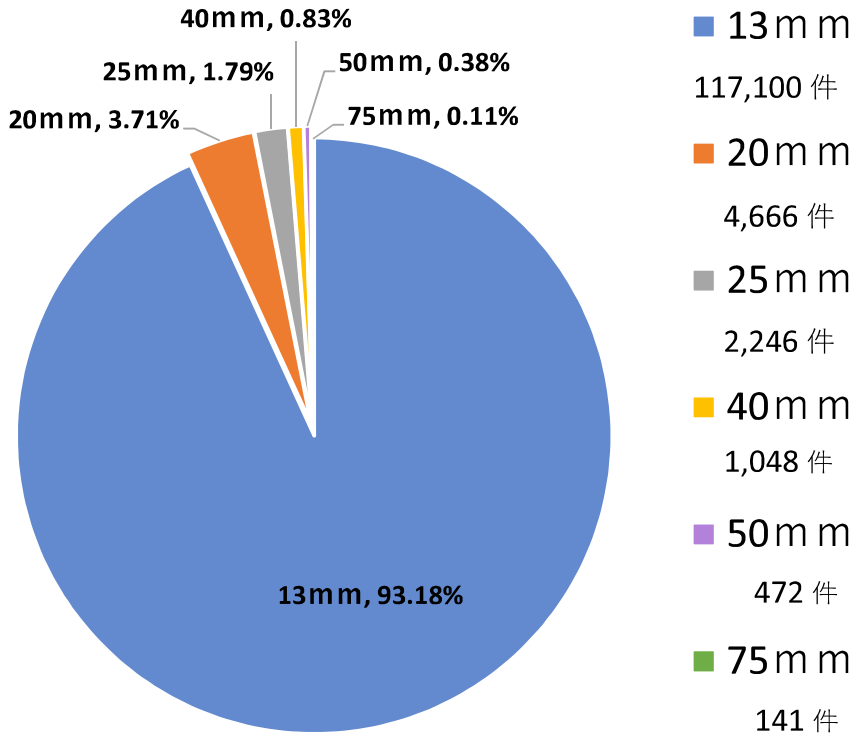
使用量	10㎥以下	11㎥～20㎥	21㎥～30㎥	31㎥～40㎥	41㎥～50㎥	51㎥～60㎥	61㎥～70㎥	71㎥～80㎥	81㎥～90㎥	91㎥～100㎥	101㎥以上	合計
調定件数（件/年）	6	5	4	3	10	2	0	1	1	7	102	141
調定金額（円/年）	219,180	182,650	146,120	109,590	365,300	74,040	0	42,580	43,830	319,770	18,582,440	20,085,500

令和３年度　口径別割合のグラフ

令和３年４月～令和４年３月までの調定金額及び件数において各口径の構成比を表したグラフとなります。

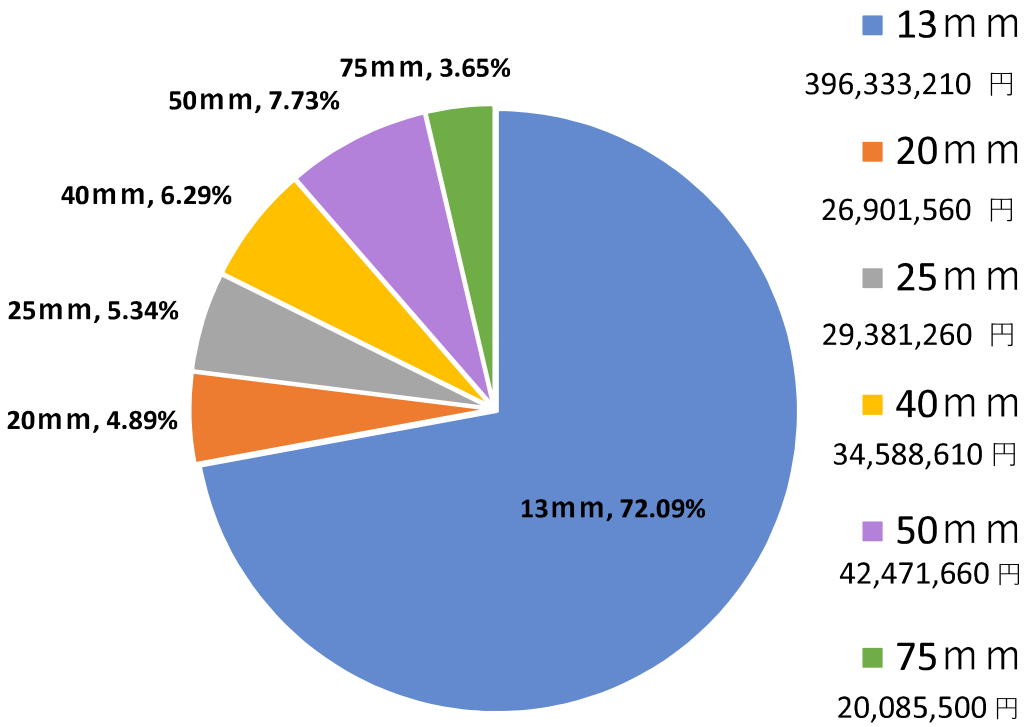
令和３年度　口径別調定件数割合

全体件数：125,673件



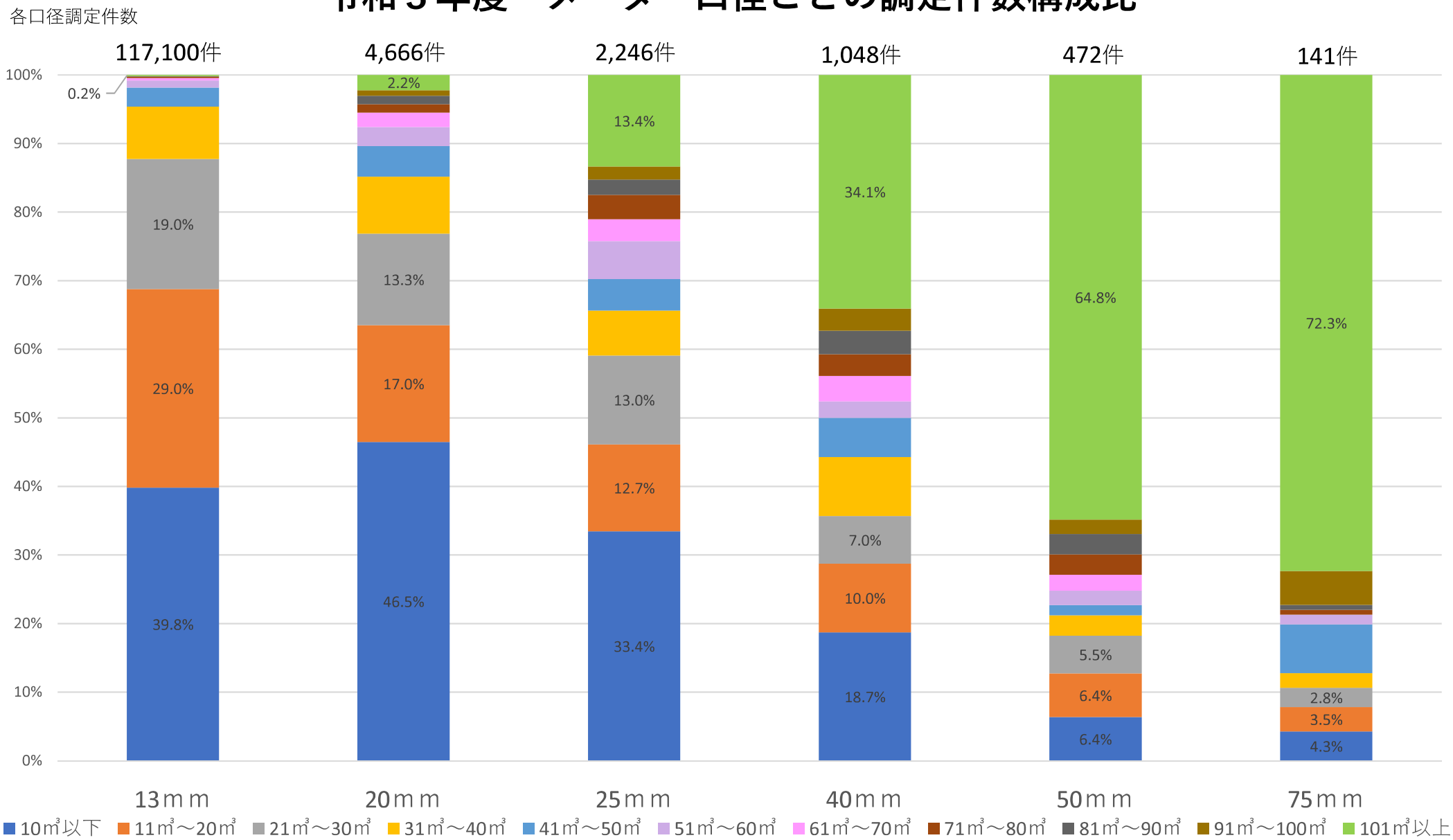
令和３年度　口径別調定金額割合

全体金額：549,761,800円（税込）

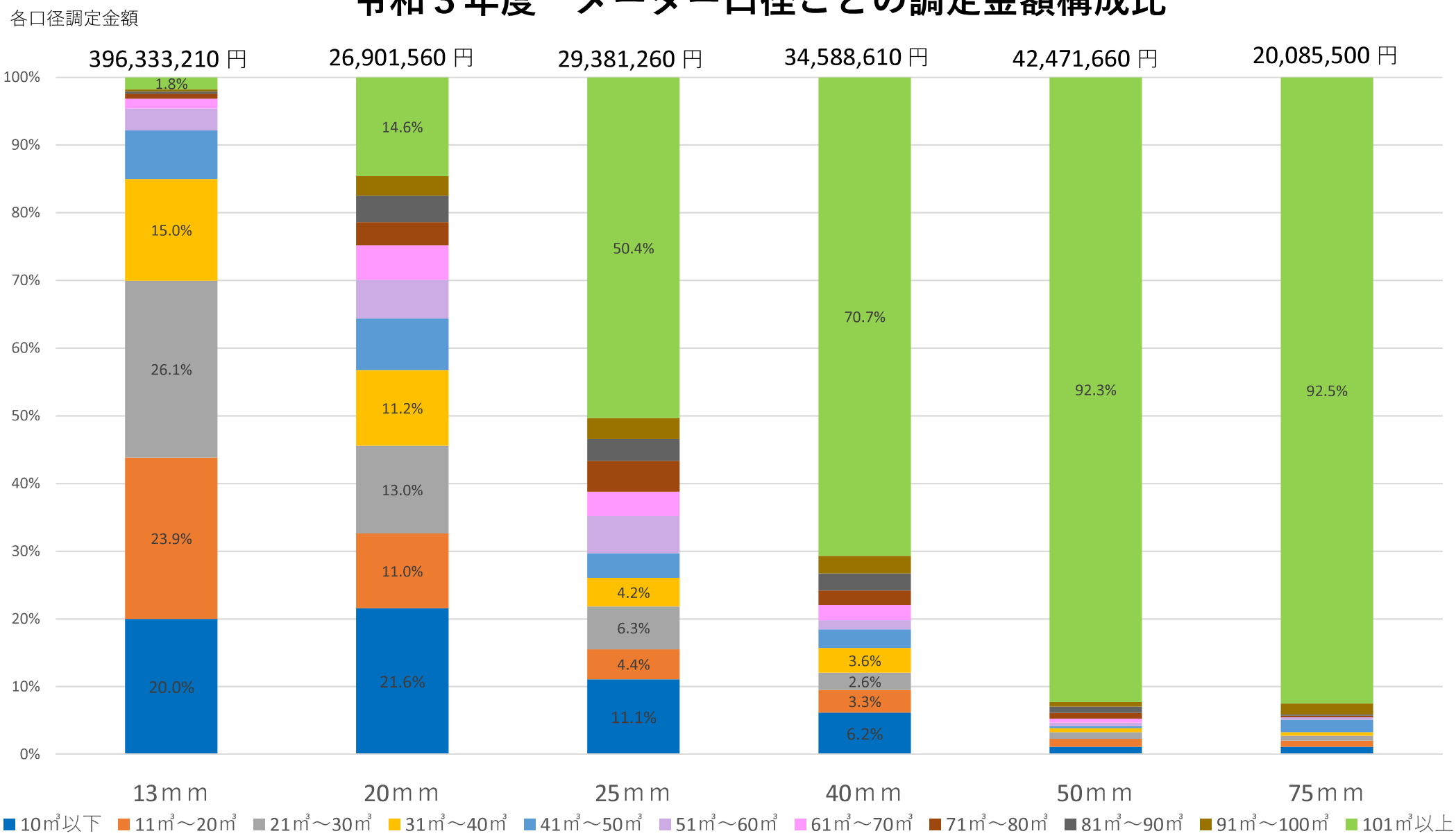


口径別の件数でみると全体の９割以上が13ｍｍで大部分を占めている。特に40ｍｍ以上の口径を使用しているのはそれぞれ１％にも満たないが金額では13ｍｍは７割程度であり大きい口径の割合が大きくなっている。これにより大きいメーター口径の使用者は１件あたりの使用料がかなり高額となっていることがわかる。

令和３年度　メーター口径ごとの調定件数構成比



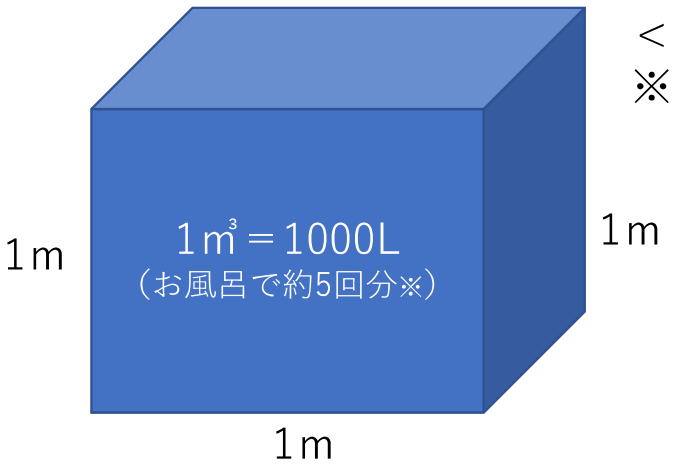
令和３年度　メーター口径ごとの調定金額構成比



水道料金について

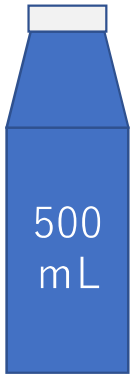
・水道水をお配りするために必要な経費は市民の皆さんの水道料金でまかなわれています。

・水道料金は、定額の基本料金と、使用水量に応じた従量料金で構成されています。



＜水道水とペットボトル水の比較＞
※お風呂の容量を200Lとした場合

＝



ペットボトル水

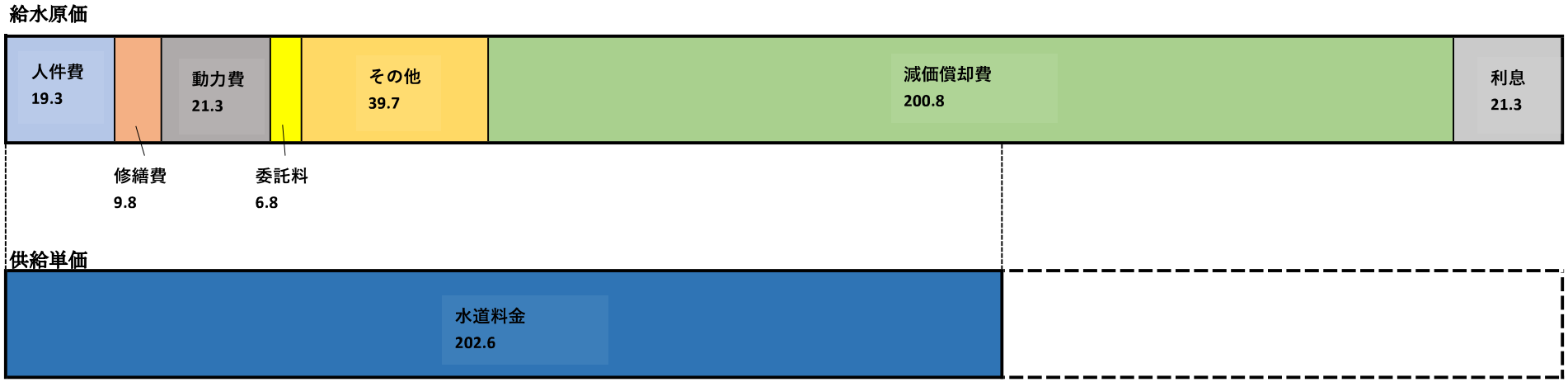
× 2,000本

・令和3年度において水道料金平均単価は**202.6円/㎥**（水道料金収入÷有収水量）です。

・500mLのペットボトル2,000本分相当の水道水を**約202.6円**でお配りする計算

給水原価の内訳（319.0円）と供給単価との比較

養父市の令和３年度決算における給水原価（有収水量１㎥あたりの経費）は319.0円です。
それを各費目に当てはめてみると以下のようなグラフになります。減価償却費が他の費目に比べて突出しているのが分かります。
これは養父市の大部分が山地であり、集落が複数の谷に沿って点在していることなどにより浄水場やポンプ場などの施設を多く必要とするためです。
それに対して令和3年度決算における供給単価（有収水量１㎥あたりの水道料金）は202.6円です。これをグラフにして給水原価のグラフと比較すると以下のとおり経費の６割程度しか料金で賄えていないことが分かります。残りの４割は一般会計からの繰入金などで賄っています。
※令和３年度料金回収率　63.5%



これまでの経費削減

水道事業　　（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	削減額 R3－H29
人件費	65,094	64,747	57,483	59,782	57,578	△ 7,516
通信運搬費	8,827	8,809	8,799	7,337	4,360	△ 4,467
委託料	16,128	16,255	14,646	16,036	15,804	△ 324
手数料	12,349	10,520	9,983	8,913	7,631	△ 4,718
修繕費	24,114	23,762	27,033	32,663	29,067	4,953
動力費	68,168	65,048	63,641	60,032	63,340	△ 4,828
薬品費	6,356	6,343	6,910	6,497	5,881	△ 475
減価償却費	748,996	710,250	661,110	636,260	597,769	△ 151,227
利　息	113,867	91,970	77,544	68,576	63,468	△ 50,399
水道事業費用	1,193,299	1,069,430	997,901	940,961	950,995	△ 242,304
比率（%）		△ 10.4	△ 6.7	△ 5.7	1.1	△ 20.3

※比率は各年度は対前年度比、削減額欄は平成29年度と令和３年度の比率

【主な削減内容】
人件費・・・・・Ｒ２→Ｒ３で１名減員
通信運搬費・・・監視装置の更新等により不要となった電話線を休止したことによる削減
手数料・・・・・水質検査手数料の入札の結果による削減
動力費・・・・・統合等により不要施設の電気を休止したことによる削減
利息・・・・・・繰上償還の実施により利息負担を削減

下水道事業　　（単位：千円）

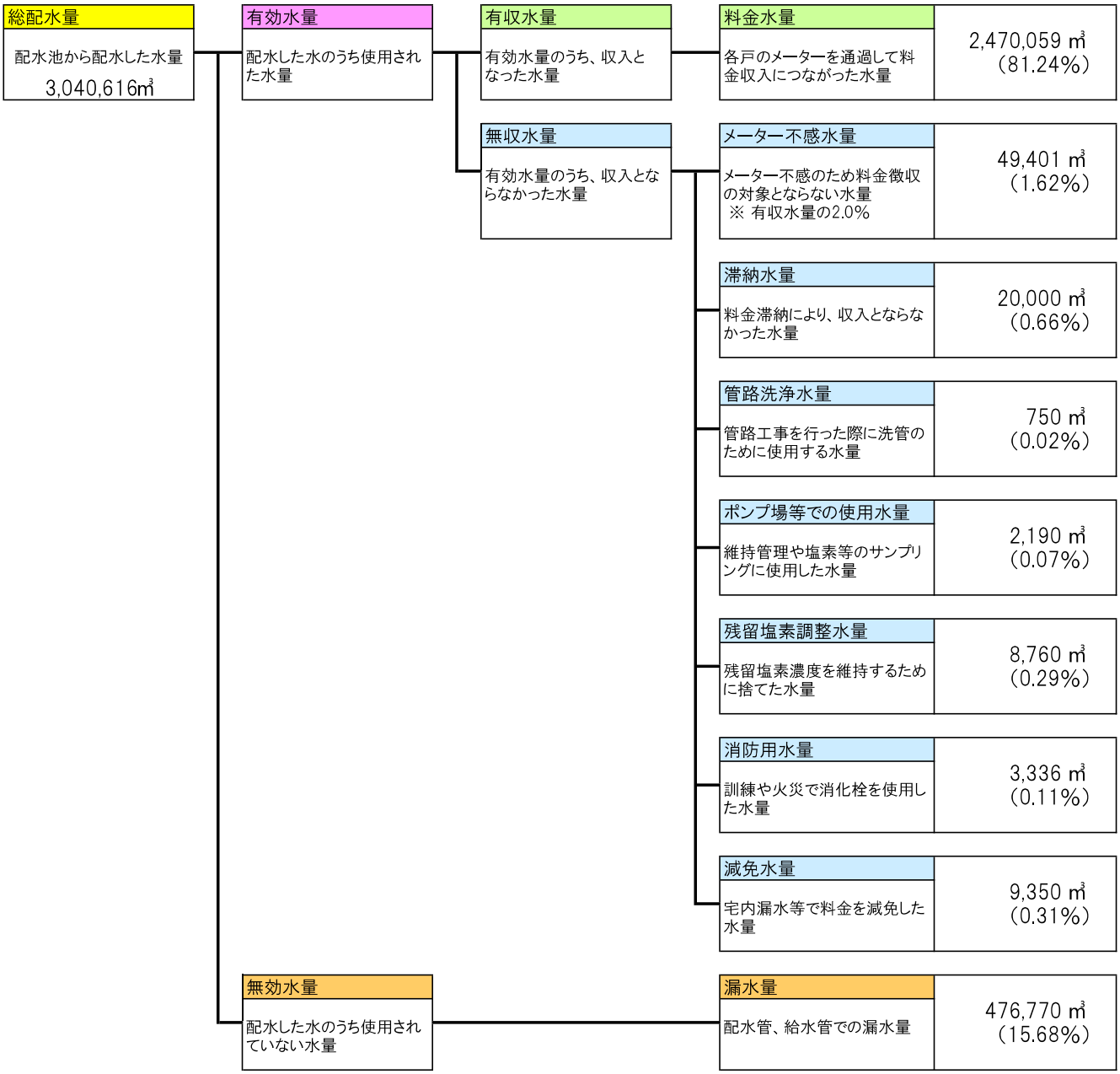
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	削減額 R3－H29
人件費	53,629	64,373	64,322	56,439	48,452	△ 5,178
通信運搬費	5,150	4,171	4,194	4,172	4,122	△ 1,028
委託料	63,310	70,981	59,138	60,182	68,210	4,901
手数料	6,069	5,796	7,529	8,484	5,794	△ 274
修繕費	24,409	15,986	19,653	15,873	11,718	△ 12,690
動力費	103,345	100,292	99,281	93,440	96,616	△ 6,729
薬品費	4,461	2,477	3,828	3,732	3,608	△ 853
減価償却費	1,143,679	1,070,579	949,713	803,354	721,597	△ 422,082
利　息	200,495	182,373	163,763	144,912	126,670	△ 73,824
費用合計	1,706,336	1,546,937	1,403,120	1,236,303	1,141,576	△ 564,760
比率（%）		△ 9.3	△ 9.3	△ 11.9	△ 7.7	△ 33.1

※比率は各年度は対前年度比、削減額欄は平成29年度と令和３年度の比率

【主な削減内容】
人件費・・・・・Ｒ２→Ｒ３で１名減員
動力費・・・・・統合等による削減
減価償却費・・・統合により不要となった設備の滅失等による

令和３年度総配水量の内訳分析

令和３年度の総配水量の内訳を分析した。



近隣市町との比較（有収率）

養父市 ： 81.2%	香美町 ： 80.3%	丹波市 ： 79.0%
豊岡市 ： 80.6%	新温泉町 ： 69.7%	丹波篠山市 ： 87.6%
朝来市 ： 83.6%	宍粟市 ： 85.4%	

※ 令和３年度決算データより算出